

平成 30 年度 ショートステイ事業所のアンケート調査の集計結果

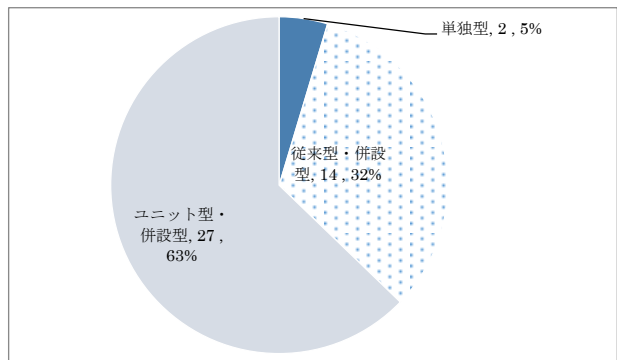
このアンケート調査は、ショートステイ事業所の運営、サービス提供の実態の把握を目的に毎年実施しており、本年 7 月に 50 の会員施設等に FAX で依頼しました。結果 42 の施設から回答を頂き、回収率は 84.0%でした。

1. 施設類型

施設類型は、単独型は 2 施設、従来型が 14 施設、個室ユニット型が 27 施設で全体の 6 割弱となっている。個室ユニット型のうち 6 施設が地域密着型特養の併設となっている。

(合計 42 施設：ユニット型と従来型の併設が 1 施設)

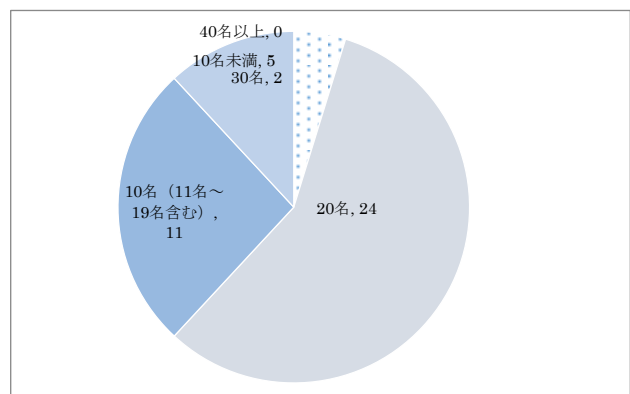
区分	施設数	割合
単独型	2	4.7%
従来型・併設型	14	32.6%
ユニット型・併設型	27	62.8%
合計	43	100.0%



2. 施設定員

施設定員について、30 名が 2 施設、20 名が 24 施設、10 名（11 名～19 名を含む。）が 11 施設、10 名未満の定員が 5 施設となっている。

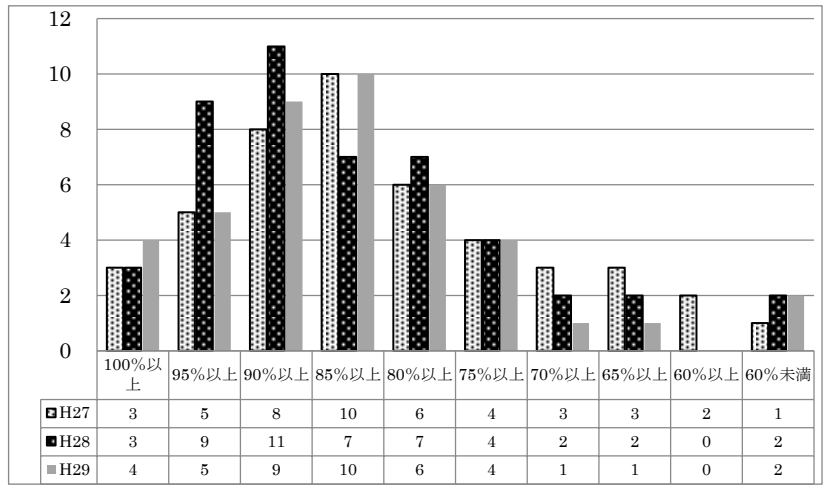
定員数	施設数	割合
40 名以上	0	—
30 名	2	4.8%
20 名～	24	57.1%
10 名 (11 名～19 名含む)	11	26.2%
10 名未満	5	11.9%
合計	42	100.0%



3. 稼働率（年度比較）

平成 29 年度は、前年度と比較して、稼働率が 90%を超える施設が、23 施設から 18 施設に減少している。

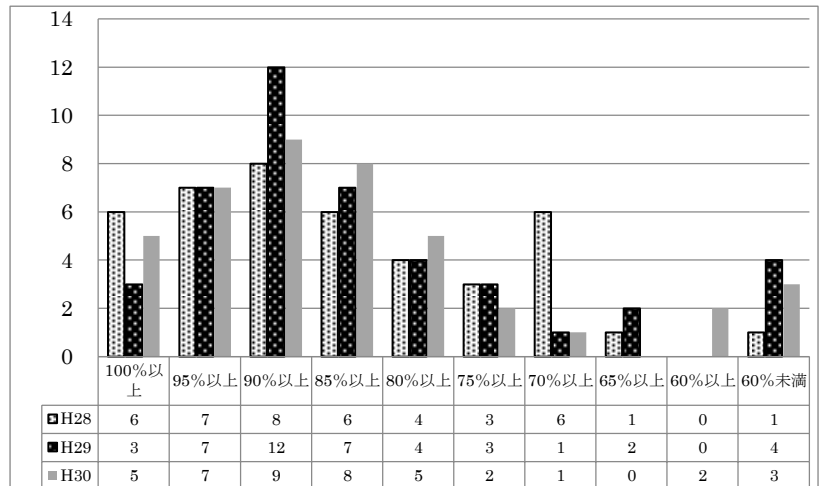
区分	H27	H28	H29
100%以上	3	3	4
95%以上	5	9	5
90%以上	8	11	9
85%以上	10	7	10
80%以上	6	7	6
75%以上	4	4	4
70%以上	3	2	1
65%以上	3	2	1
60%以上	2	0	0
60%未満	1	2	2
合計	45	47	42



4. 稼働率（平成 28 年 4 月～6 月期と平成 30 年 4 月～6 月期の比較）

直近の平成 30 年度（4 月～6 月期）は、前年度と比較して、稼働率が 100%を超える施設が 2 施設増加し、90%以上の施設が 3 施設減少している。また 70%以上、60%未満の施設に変化はない。稼働率の低下の主な理由としては、近隣に施設の開所、居宅介護支援事業者からの紹介の減少が挙げられている。

区分	H28	H29	H30
100%以上	6	3	5
95%以上	7	7	7
90%以上	8	12	9
85%以上	6	7	8
80%以上	4	4	5
75%以上	3	3	2
70%以上	6	1	1
65%以上	1	2	0
60%以上	0	0	2
60%未満	1	4	3
合計	42	43	42



稼働率の推移(4 月～6 月期比較)

区分	H28	H29	H30
基礎データ施設数	42	43	42
定員(1 日)	763	763	694
平均利用者(1 日)	670	655	545
平均利用者(1 日/1 施設)	16.0	15.6	13.0
稼働率	87.9%	85.9%	78.6%

5. 稼働率（平成 22 年度以降の推移）

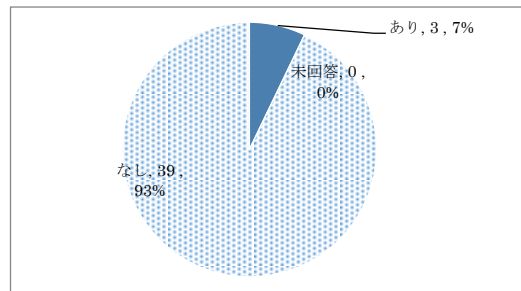
平成 22 年度以降の利用者数の推移は下表のとおりである。平均稼働率は、平成 25 年度は 81.9%、平成 26 年度は 85.2%、平成 27 年度は 83.1%、平成 28 年度は 87.8%であった。平成 24 年度以降、平均稼働率は最も高いも結果となった。

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
基礎データ施設数	34	34	40	44	44	46	47	42
定員(1日)	635	635	705	770	770	829	838	737
平均利用者(1日)	562	582	614	631	656	689	736	651
平均利用者(1日/1施設)	16.5	17.1	15.4	14.3	14.9	15.0	15.7	15.5
平均稼働率	88.5%	91.7%	87.1%	81.9%	85.2%	83.1%	87.8%	88.3%

6. 人材不足による稼働制限

人材不足により稼働を制限している施設は 3 施設、制限していない施設は 39 施設であった。

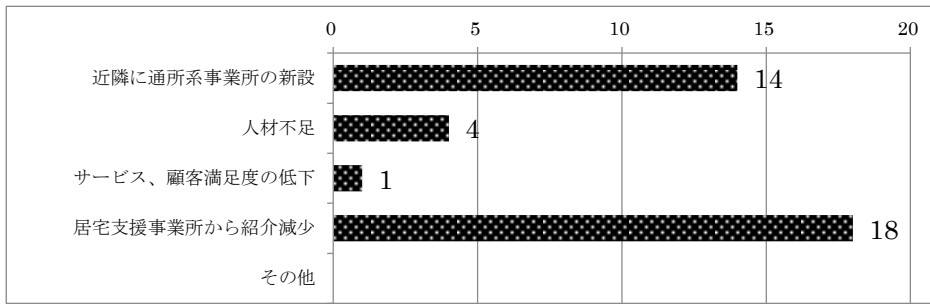
区分	施設数	割合
あり	3	7.1%
なし	39	92.9%
未回答	0	—
合計	42	100.0%



7. 稼働率低下の理由

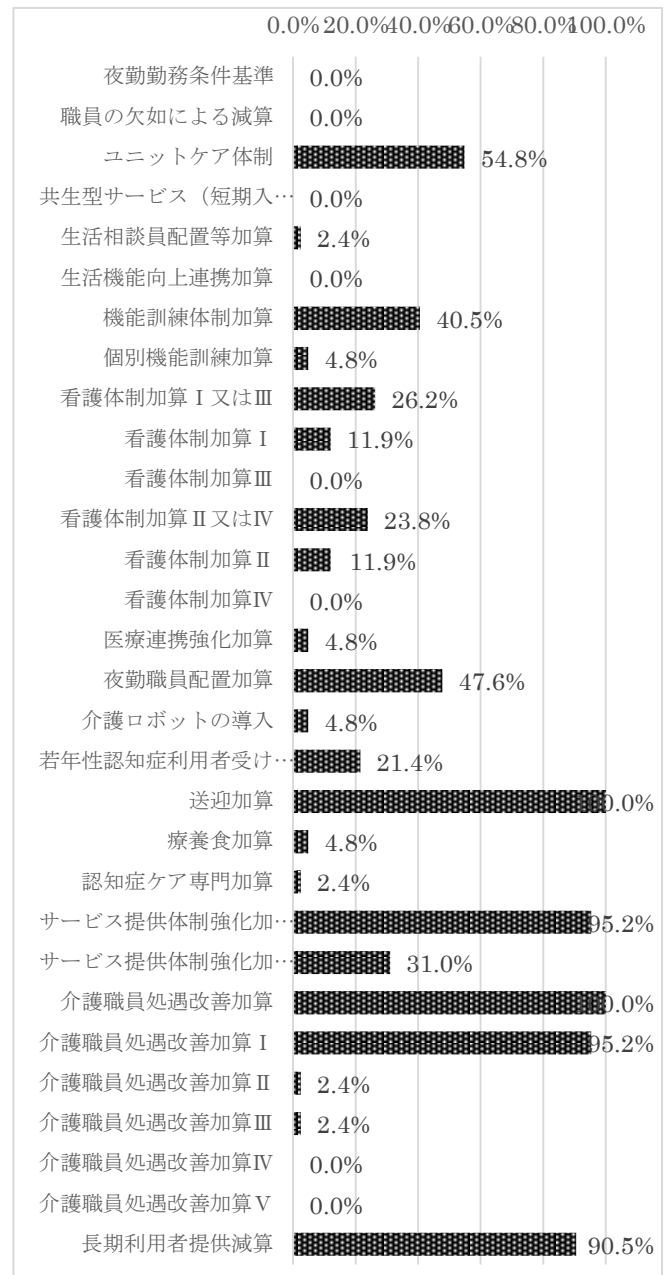
稼働率低下の理由として「他法人(会社)の居宅介護支援事業所からの紹介が減少した」が最も回答が多く、次に「近隣に特養・老健・ショートステイ事業所等の新設・増加」が挙げられた。

区分	施設数	割合
平成 29 年度中、近隣に特養・ショートステイ事業所等の新設があった	14	37.8%
人材不足によって稼働を制限している	4	10.8%
自事業所のサービス、顧客満足度の低下	1	2.7%
他法人(会社)の居宅介護支援事業所から紹介が減少した	18	48.6%
その他	0	—
合計	37	100.0%



8. 体制、加算の算定状況

項目	算定	割合
夜勤勤務条件基準	0	—
職員の欠如による減算	0	—
ユニットケア体制	23	54.8%
共生型サービス(短期入所)	0	—
生活相談員配置等加算	1	2.4%
生活機能向上連携加算	0	—
機能訓練体制加算	17	40.5%
個別機能運連加算	2	4.8%
看護体制加算Ⅰ又はⅢ	11	26.2%
看護体制加算Ⅰ	5	11.9%
看護体制加算Ⅲ	0	—
看護体制加算Ⅱ又はⅣ	10	23.8%
看護体制加算Ⅱ	5	11.9%
看護体制加算Ⅳ	0	—
医療連携強化加算	2	4.8%
夜勤職員配置加算	20	46.7%
介護ロボットの導入	2	4.8%
若年性認知症利用者受け入れ加算	9	21.4%
送迎加算	42	100%
療養食加算	2	4.8%
認知症ケア専門加算	1	2.4%
サービス提供体制強化加算(単・併)	40	67.4%
サービス提供体制強化加算(空床)	13	14.0%
介護職員処遇改善加算	42	100%
介護職員処遇改善加算Ⅰ	40	95.2%
介護職員処遇改善加算Ⅱ	1	2.4%
介護職員処遇改善加算Ⅲ	1	2.4%
介護職員処遇改善加算Ⅳ	0	—
介護職員処遇改善加算Ⅴ	0	—
長期利用者提供減算	38	90.5%



9. 長期利用者提供減算

長期利用者提供減算は、38 の施設で算定していた。うち 36 施設からの回答に置いては、減算対象者数の合計は 222 名、平均割合 34.1%、平均人数は 5.8 人となった。

区分	施設数	割合
70%以上	4	10.5%
60%以上	0	—
50%以上	4	10.5%
40%以上	7	18.4%
30%以上	8	21.0%
20%以上	5	13.2%
10%以上	5	13.2%
0%以上	5	13.2%
合計	38	100.0%

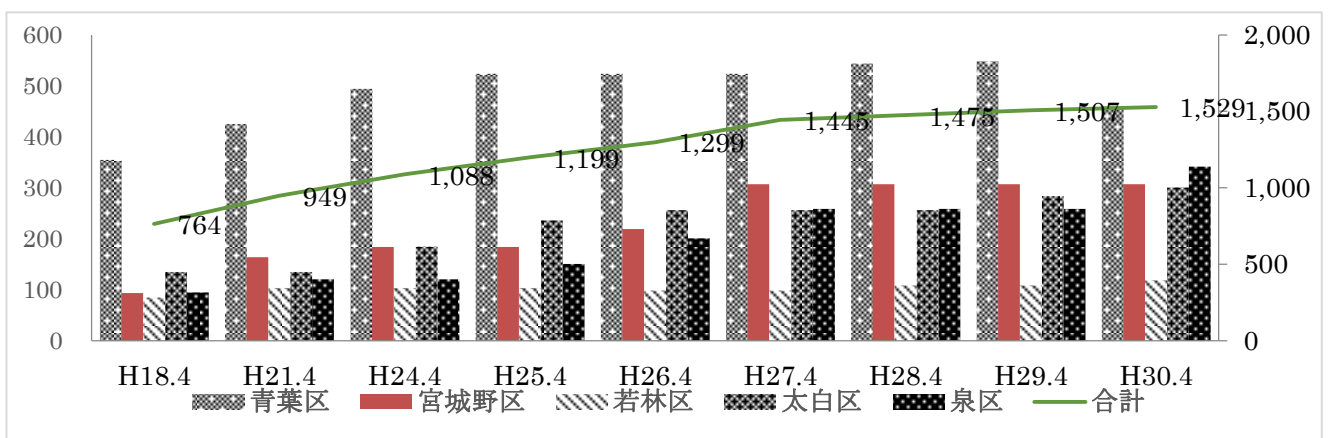
10. 仙台市内のショートステイ施設の定員数の推移

平成30年4月の仙台市内全体の定員数は、前年度より22床増えている。

各区の定員数の推移は下表（下図）のとおりとなっている。

うち、会員施設の定員は855床（未回答の施設を含む。）で、全体の約56%となっている。

区分	H18.4	H21.4	H24.4	H25.4	H26.4	H27.4	H28.4	H29.4	H30.4
青葉区	355	425	494	524	524	524	544	548	460
宮城野区	94	164	184	184	219	307	307	307	307
若林区	85	104	104	104	99	99	109	109	119
太白区	135	135	185	236	256	256	256	284	301
泉区	95	121	121	151	201	259	259	259	342
合計	764	949	1,088	1,199	1,299	1,445	1,475	1,507	1,529



11. 仙台市内の特別養護老人ホーム（長期入所）の入所定員、入所現員、待機者数の推移

入所定員と入所現員をみると、平成23年3月までその差が数十名であった（＝欠員が少なかったが、H23.4以降は入所定員と入所現員の差は大きい状況（欠員が多い状況）が続いている。

待機者の推移は、H19.4は約10,500人であったが、H27.3には約17,900人まで増加した。その後、H29.5には8,000人を割り込み、H29.11に7,000人、H30.7は6,332人まで減少している。これはH27.4の特別養護老人ホーム入所基準の改正、待機者の実数の把握ができたこと、特別養護老人ホーム等の居住型施設の整備が進んだことが挙げられる。

平成30年7月において市内の特別養護老人ホームは62施設、4,222床となっている。

